

令和2年度 当初予算編成基本方針

I. 鳥羽市の財政状況

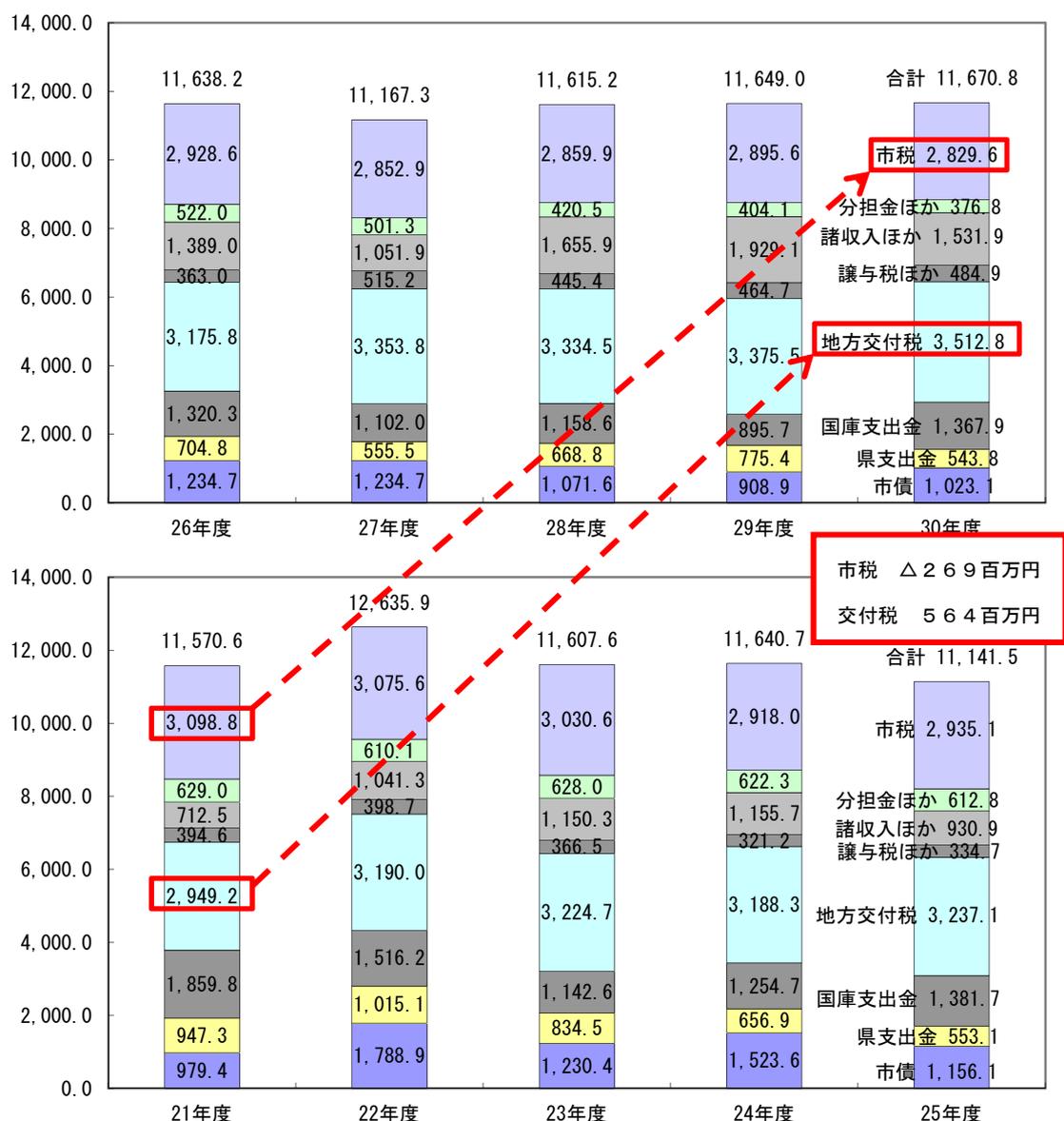
1. これまでの財政推移

① 歳入

過去10年間の歳入決算額の推移によると、111億円から126億円の間に推移している。内訳に着目すると、自主財源である市税が10年間で8.7%減少し、依存財源である国からの地方交付税などで補っている。今後、人口減少が加速度的に進むと自主財源の大幅な減収が予想されることから、歳入に見合った歳出を徹底する必要がある。

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



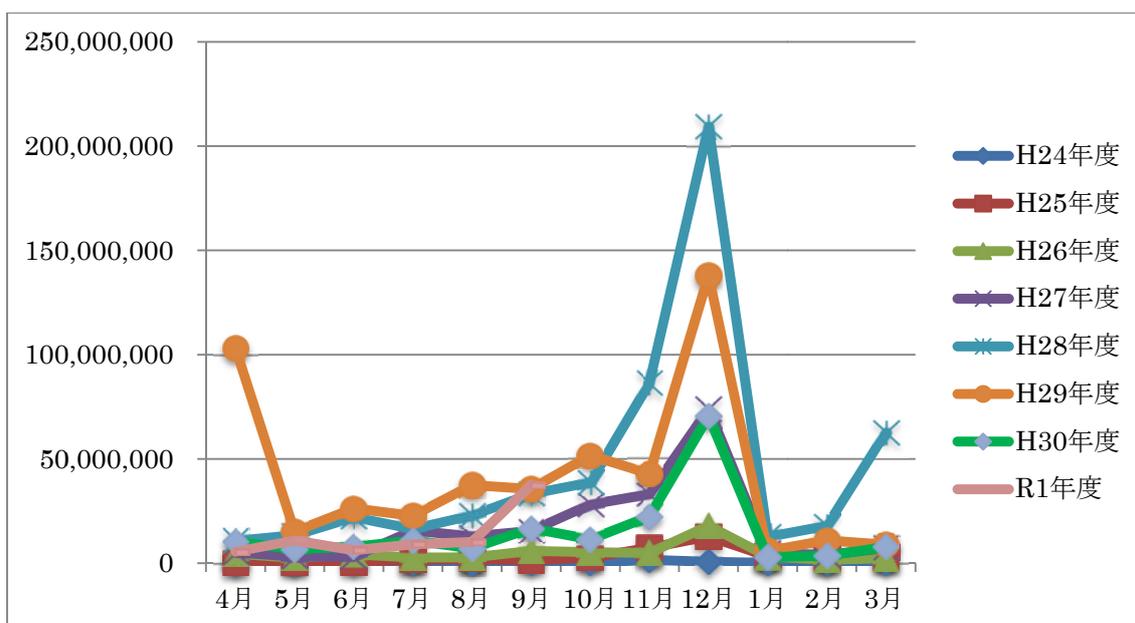
また、歳入確保に寄与したふるさと納税寄附金は、各自治体の返礼品競争による総務省からの品目や割合の見直し要請を受けて、平成30年度末の寄付額は平成27年度を下回るまで大きく落ち込んだ。本年6月から全国一律で新たな基準による返礼品が始まり、本市においても9月から少額での真珠製品が復活したことで寄付金額持ち直しの兆しが見られる。しかし、不安定な財源に変わり無く、ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）を原資とした施策は財源に見合った見直しや統廃合を検討していく必要がある。

【ふるさと納税寄附金額】

(単位：円)

	合計	前年度比(%)
H24年度	4,250,000	—
H25年度	38,007,000	894%
H26年度	58,406,000	154%
H27年度	207,123,010	355%
H28年度	546,615,400	264%
H29年度	498,841,000	91%
H30年度	178,520,450	36%
R1年度	79,501,000	—

※R1年度は9月末現在

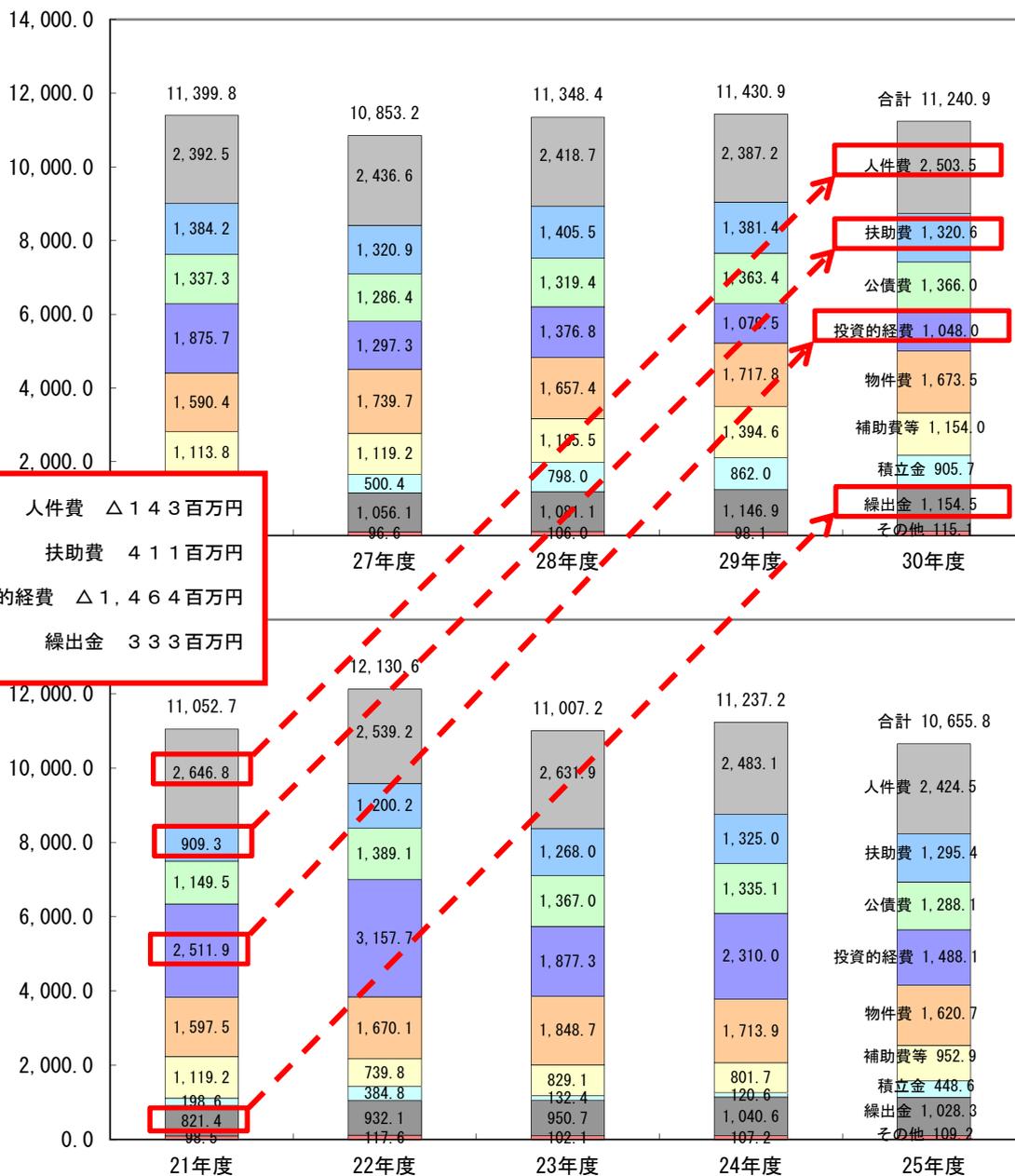


② 歳出

過去10年間の性質別歳出決算額の推移によると、概ね110億円前後で推移している。平成21年度と30年度の対比では、特に社会保障費の増加により扶助費が約1.45倍となったほか、繰出金も約1.4倍となっている。一方、投資的経費が大きく減少しているほか、職員人件費も減少するなど、性質の構造が変化している点に注意する必要がある。

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



③ 財政調整基金

平成14年度から16年度の大規模な取崩しにより基金残高は1億6千万円まで低下したが、積極的な歳出削減に取り組んできたことやふるさと納税など自主財源の確保により、剰余金を積立てることで平成28年度決算では7億1千万円まで回復した。

しかし、歳入に寄与したふるさと納税寄附金が失速したものの、歳出の抑制を十分図ることが出来なかったことから、平成29年度は1億7千万円、平成30年度は1億6千万円を取崩して充当せざるをえなかった。

さらに、平成30年度から都市計画事業基金を造成した影響もあり令和元年度積立てが1億2千670万円となり、結果的に取崩額が積立額を上回り基金の目減りを招いている。

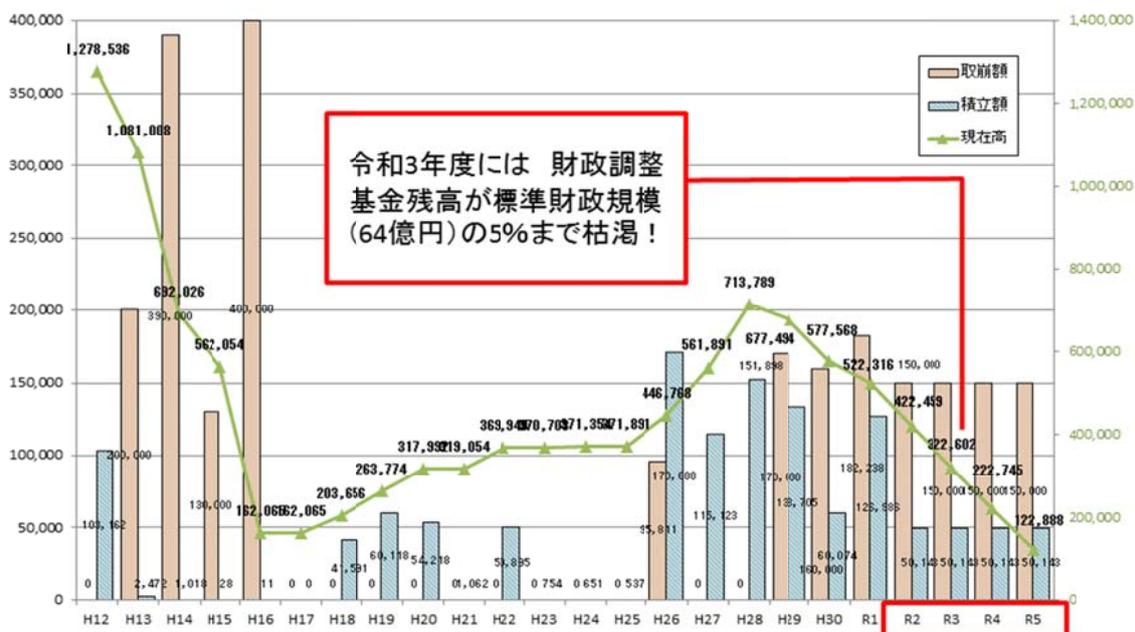
現状の状態が継続すると仮定した場合、毎年取崩し1億5千万円、積立5千万円で見通しをたてると、令和3年度には基金残高が標準財政規模（64億円）の5%（約3億2千万円）まで枯渇し、再び危険水準に達する恐れがある。

基金を回復させるべく、昨年より行財政改革の一環として財政健全化の集中取組を実施しているが、予断を許さない状況はしばらく続くものと思われる。

【財政調整基金現在高の見通し】

(単位：千円)

財政調整基金 現状見通し 取崩し150,000千円 積立50,000千円



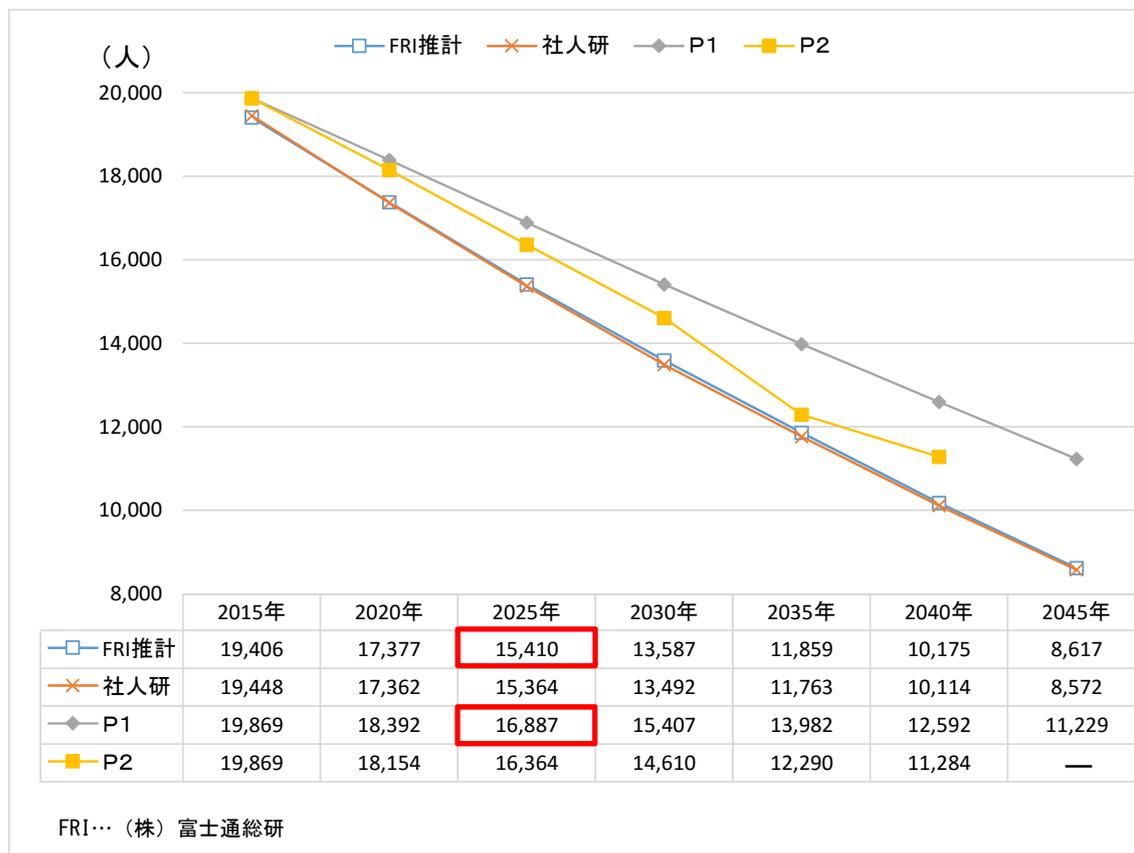
2. 今後の見通し

平成28年2月に策定した「鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告」によると、自然減・社会減により団塊世代（1947年～49年生）が後期高齢者に突入する2025年に本市の総人口は16,887人まで落ち込むと予想していた。

その後、令和3年度から始まる「第六次鳥羽市総合計画」の人口推計結果（案）では、2025年に本市の総人口は15,410人まで落ち込むと予想し、4年前の推計より約10%人口減少率が進行していることが伺える（表1）。

このことは、人口を基礎に算定される項目が多い地方交付税の減収が予想よりも早まることを意味する。

表1 【他の人口推計との比較】（第六次鳥羽市総合計画基礎調査における人口推計結果案）



※比較を行った推計

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成27年国勢調査基準）
- 2) 鳥羽市人口ビジョンのパターン1（P1）（社人研推計準拠（平成22年国勢調査基準））
- 3) 鳥羽市人口ビジョンのパターン2（P2）（日本創生会議推計準拠（平成22年国勢調査基準）。社人研推計と比較し、純移動率の絶対値が大きい値となる。）
- 4) 鳥羽市人口ビジョンのパターン2（P2）の2045年はデータなし

また、15歳から64歳までの生産年齢人口比率は、2021年の50%から2041年には40%まで下落すると予想されている（表2）。歳入への影響として、生産年齢人口の減少は個人市民税の減収に直結する（表3）ほか、老年人口の増加は担税能力低下や土地家屋相続人不明による固定資産税の減収につながる恐れがある。

表2【人口推計結果】（第六次鳥羽市総合計画基礎調査における人口推計結果案）

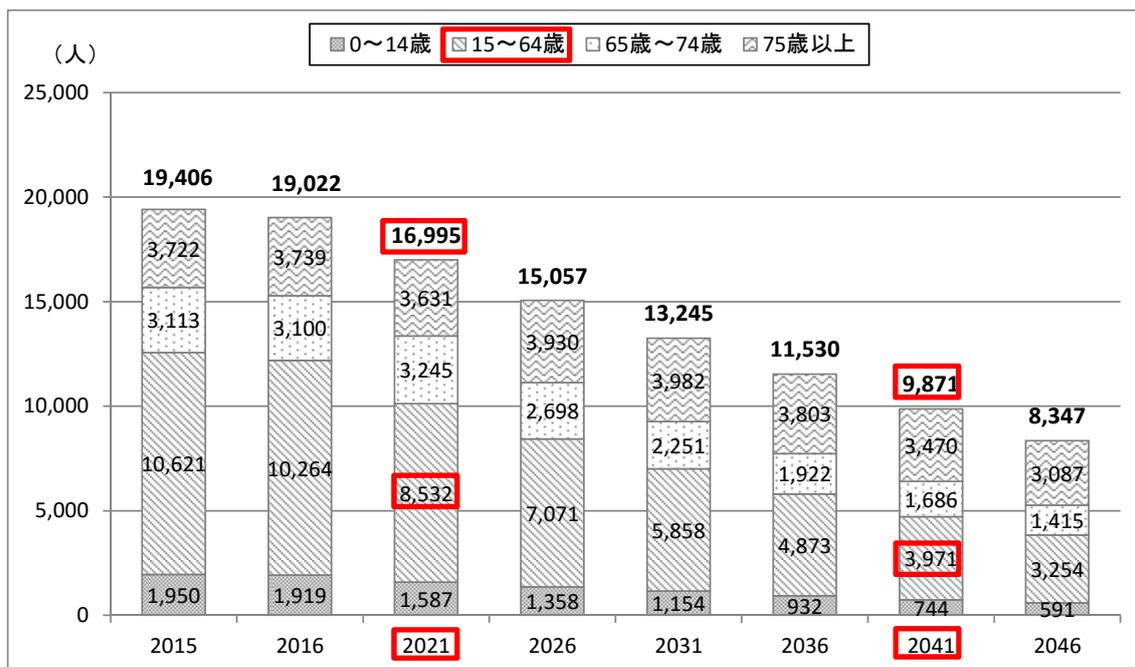
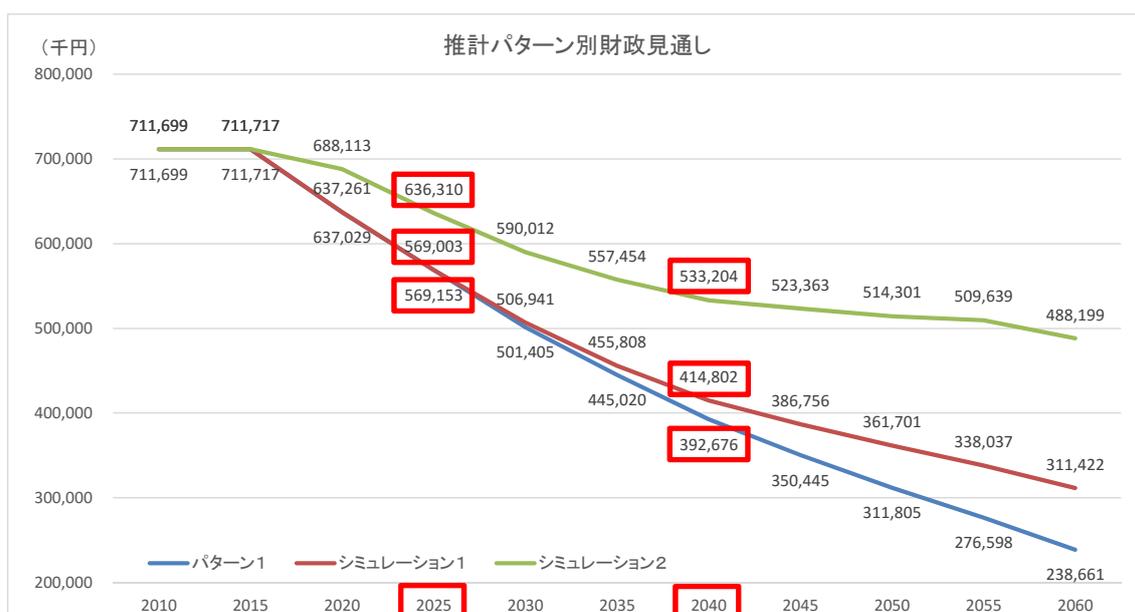


表3【将来人口推計を踏まえた個人市民税現年調定額の推移】（人口ビジョン・人口分析に関する報告）



※**パターン1** (社人研推計準拠) 総人口：2025年16,887人 2040年12,592人

シミュレーション1 (パターン1をベースに合計特殊出生率の仮定値(2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07)で試算) 総人口：2025年17,312人 2040年13,815人

シミュレーション2 (かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション1に社会増減を±0とした試算) 総人口：2025年18,920人 2040年16,727人

一方、歳出においては、団塊世代の退職による職員人件費総額の低下や景気低迷時に投資的経費を抑制してきたことで社会保障費の増額をカバーしてきた。しかし、団塊ジュニア世代(1971年～74年生まれ)が65歳となる2040年には既に老年人口(5,156人)が生産年齢人口(3,971人)を上回ると予想されている(表1～2)。本市では、現役世代1人で高齢者1人以上を支える肩車型社会が全国平均より早く到来し、もはや社会保障費の増大は避けられない状況と言える。

以上を鑑みると、今後20年足らずで歳入歳出の収支バランスは急激に悪化していくことが予見出来る。このことから、現在より将来を見越した事業の休廃止や起債抑制等、計画的な財政運営が必要になる。

II. 当初予算編成基本方針

1. 一般会計の当初予算編成

① 人口減少と少子高齢化に対応した行政と地域の在り方について

人口減少と少子高齢化が加速するなか、人口ビジョンや「第六次鳥羽市総合計画」基礎調査で将来を把握し、戦略的に縮む政策が必要となる。その一つとして、老朽化していく公共施設やインフラを将来に渡り維持管理していくことは難しく、身の丈にあった在り方を検討する時期にきている。このことから、自治体のフルセット主義から脱却し、鳥羽市公共施設等総合管理計画の個別計画策定やインフラ長寿命化計画に基づき、中長期の視点に立ち使用状況も勘案したうえで統廃合や再配置、除却、長寿命化の検討を進めること。

また、人口減少と少子高齢化が進展するなか、コミュニティ活動の維持が困難となりつつある地域が存在する。市民の幸福実感を目標として、持続可能な地域活動を推進していくため、小規模町内会等や公共的団体の在り方を検討すること。

② 総合計画等の実現に向けた事業の取り組み

「第五次鳥羽市総合計画」に示す‘真珠のようにきらり輝く鳥羽’を目指してまちづくりを進めているなか、令和2年度は後期基本計画の最終年度にあたる。

このことから、総合計画で目指すまちづくり指標の達成に向け、施策の実施時期や内容、優先度、市民ニーズを検証したうえで予算要求すること。

また、現在「鳥羽市第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」を策定中であり、

令和2年度から5か年戦略として取り組む予定であることから、整合性に留意すること。

その他、予算決算常任委員会での政策提言や定期監査の指摘事項を踏まえ、予算と決算の乖離・縮小に努めた予算とすること。

③ 財源の確保等に向けた取り組みの推進

自主財源に乏しい本市にとって、外部から財源を確保することは必要不可欠である。事業の検討では、より多くの特定財源を得られるよう、補助要件を意識した手法や制度設計を心がけ、未活用の補助メニューを積極的に洗い出すこと。事業の必要性・効率性・類似性などを十分検証して合理化を図り、経費削減など管理運営コストの縮減に努めること。よって、国や県とは綿密に連携・交渉して積極的な財源獲得を目指すこと。

産学連携は、新たな投資を誘発し産業や雇用を生み出すポテンシャルがあるので、可能な限り連携強化に努めること。

その他、市税等の収納率向上や市有財産の公売、ふるさと納税の推進などに引き続き取り組み、自主財源確保に努めるとともに、財政健全化の集中取組で示したビルドアンドスクラップの考え方に基づいて予算要求すること。

④ 重点施策による予算配分の考え方

以下を重点施策として予算配分するので、積極的に検討すること。なお、別途通知した市長ビジョン事業枠については優先的に配分する。

- 1) 2040年の人口減少問題に対応すべく、特に生産年齢人口の減少率を食い止めるため、これまで本市が行ってきた子育て支援施策や移住定住施策のほか、都市部の住民が継続的に多様な形で関わる関係人口（※1）づくりに結びつく施策
- 2) 地域経済循環や事業承継問題等、持続可能な市内産業育成に寄与する施策
- 3) これまで実施してきた地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクト、海藻文化革命、海女文化を活用した地域活性化プロジェクト、中央公園リノベーションの質を高め、充実することでより地方創生を加速するための施策
- 4) ^{ソサイエティ}Society 5.0（※2）の実現に向け、シェアリングやスマート化により地域課題を解決する施策やAI・ICT・クラウドを活用した次世代型行政サービスの実現に向けた取組
- 5) 法定外税の導入や資産の貸付、売却、活用のための調査研究による新たな自主財源確保のほか、地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上を図る「稼げるまちづくり」を推進する施策

（※1）関係人口…「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉です。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外

の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。(総務省 HP より抜粋)

(※2) Society 5.0の実現…Society 5.0の実現とは、経済社会の構造改革そのものであり、第4次産業革命の先端技術を社会実装し、より高度な経済、より便利で豊かな生活を体現する一方、課題先進国として課題解決のモデルを提供し、世界をリードしていく。その中で、人生100年時代の到来を見据え、一人一人が能力を高め、誰もがいくつになっても活躍できる社会を構築していく。(経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太方針2019)より抜粋)

2. 特別会計の当初予算編成

特別会計の予算編成については、個々の会計の性格を踏まえて自己財源の確保を図り、法令上特に定めのあるもの及び繰出基準に定めるもの等制度上の繰入金を除き、財源不足を安易に一般会計に求めることなく、各会計の設置目的、趣旨を踏まえ事業の徹底した見直しに努めること。所要経費の積算に当たっては、一般会計に準じて行うこと。その他、基本的な考え方については、一般会計の当初予算編成を準用する。

3. 企業会計の当初予算編成

「経営戦略」に基づいた経営基盤の強化に取り組むため、施設・設備の現状把握や将来的な住民サービスの予測等も踏まえた投資の合理化を図るとともに、公営企業の実情に応じた適切な手法等の導入を検討するなど、経営の合理化を推進し、独立採算性の確保に努めること。一般会計からの繰入金については、地方公営企業繰出基準の範囲内とすることを基本とする。その他、基本的な考え方については、一般会計の当初予算編成を準用する。

4. 予算編成要綱

基本方針に基づく一般的事項及び歳入・歳出に関する事項については、別に定める予算編成要綱によるものとする。